

第1回沖縄県行財政改革推進本部を踏まえた新沖縄県行政運営プログラム及び令和5年度実施計画の内容修正について

1 実施項目16「県立病院の経営強化」成果指標の補足説明を追加

【該当資料】 令和5年度実施計画（推進本部資料2）31頁

【修正内容】 成果指標「経常収支」における目標値の推移に関する補足説明を追加（補足説明）

経常収支について、令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対応に係る病床確保補助金など医業外収益が増加したため大幅な黒字となった。

令和5年度以降は、これらの影響のはく落に加え、患者の受療動向の変化等を踏まえ、経常収支が一旦悪化する見通しを立てている。

計画では徐々に赤字幅を縮小し、令和9年度の黒字化を見込んでいる。

2 実施項目21「働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成」成果指標の修正

【該当資料】 新沖縄県行政運営プログラム62頁

令和5年度実施計画（推進本部資料2）39頁

【修正内容】 成果指標「年次有給休暇取得日数（年平均）」における各年度の目標値を上方修正

（修正前）新沖縄県行政運営プログラム

	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
年次有給休暇取得日数(年平均)	14.0日 (R3実績)	14.0日以上	14.0日以上	15.0日以上	15.0日以上

（修正後）

	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
年次有給休暇取得日数(年平均)	14.0日 (R3実績)	14.5日	15.0日	15.5日	16.0日以上

令和5年度実施計画についても同様に修正する。

様式1

プログラム
該当ページ

51

項目番号

16

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

収支のバランスがとれた財政マネジメント

SDGsの
ゴール・
目標

実施項目名	県立病院の経営強化		所管課	病院事業局 病院事業経営課
取組内容	沖縄県病院事業の目指すべき将来像及び施策の基本方向を明らかにした「県立病院ビジョン」及び総務省が令和4年3月に策定した持続可能な地域医療提供体制を確保するための「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき策定する「沖縄県立病院経営強化計画」の取組を推進します。			
取組項目	2023(R5)実施計画		2023(R5)実績	
1	収益の確保	【診療報酬を確実に得るための診療報酬改定への対応、DPC分析の強化、査定・返戻の縮減等による収益の確保】 ・令和6年度診療報酬改定に係る情報収集 ・DPC分析システムの習熟度の向上 ・医事業務強化チームによるレセプト点検に年間を通じて取り組む。		
	活動指標	入院単価 57,000円 外来単価 15,000円		
2	費用の縮減	【材料費等の適正化、委託業務の見直し等による費用の縮減】 ・医療材料担当者会議の開催 ・検査委託に関する調査を年度内に実施する。		
	活動指標	医療材料費比率 21.8%		
3	医師の確保	【他の医療機関との協力連携の強化、webサイトを通じた医師募集情報の発信、地域・離島医療確保モデル事業等の実施による医師の安定確保】 12月までに、県内・外大学、病院等を訪問し、継続的な医師派遣の協力依頼をする。 9月までに病院事業局ホームページから、各県立病院ホームページの医師募集と連携する仕組みを作成する。		
	活動指標	地域・離島医療確保モデル事業を活用した招聘医師数 年15名		
取組の効果				

【前ページのつづき】

成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5) 目標値	2023(R5) 実績値	目標値からの改善幅	2024(R6) 目標値
	修正医業収支比率 ((医業収益－他会計負担金) / 医業費用)	87.2% (R1実績)	81.4%			84.6%
	経常収支 (経常利益＝(医業収益－医業費用)＋(医業外収益－医業外費用)) ※単位:百万円	434 (R1実績)	△1,710			△1,824
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					

※成果指標に関する補足

経常収支について、令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対応に係る病床確保補助金など医業外収益が増加したため大幅な黒字となった。

令和5年度以降は、これらの影響のはく落に加え、患者の受療動向の変化等を踏まえ、経常収支が一旦悪化する見通しを立てている。

計画では徐々に赤字幅を縮小し、令和9年度の黒字化を見込んでいる。

【方針2-2】

項目番号 21

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 
---------------------	---	--

実施項目名	働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成	所管課	人事課
主な課題	<p>職員一人ひとりが仕事と私生活の両立ができるよう、女性活躍推進法等に基づく特定事業主行動計画の年次有給休暇や男性職員の育児関係の休暇・休業の目標取得率の達成、各所属における時間外勤務の縮減など、全庁挙げて働き方改革を行う必要があります。女性の採用、育成等の推進に関する取組など、女性が活躍できる職場環境づくりを行うとともに、やる気や能力のある女性職員を管理職へ積極的に登用していく必要があります。沖縄県人材育成基本方針に掲げる「沖縄県職員のあるべき姿」に向けた人材育成を推進する必要があります。</p>		
取組内容	<p>職員の仕事と私生活の両立に向けて、職員の「働き方宣言書」の実施、職員向け育児相談会の開催等を行います。 管理職への女性職員の積極的な登用に向けて、女性職員向けの研修の実施や相談会の開催、多様なポストへの積極的な配置を行います。 職員の職務遂行能力の向上に向けて、職場研修(OJT)を基本に部局研修、研修所研修、派遣研修等を行います。</p>		
取組による効果	<p>仕事と私生活の両立を支援し安心して働ける働き方改革や職場環境が整備されることにより、職員個々の事情に配慮した業務の効率的な運営が図られます。 各種研修による職員の職務遂行能力の向上により、沖縄21世紀ビジョンの実現に資する政策形成能力の高い職員が育成されます。</p>		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	<p>組織全体が活性化され、公務能率を向上させることができ、県民への行政サービスの向上につながります。</p>		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進	→					<p>年平均年次有給休暇取得日数15日以上及び月45時間を超える時間外勤務を行う職員数年間延べ人数3,000人以下</p>
活動指標	長時間勤務職員の労務管理の強化	時間外勤務の縮減 「働き方宣言書」の実施	年5回以上 「働き方宣言書」の提出	年1回		
2 男性職員の育児のための休暇や育児休業の取得促進	→					<p>仕事と私生活の両立による職務遂行能力の向上</p>
活動指標	育児関係制度の周知や育児体験談の紹介 「あなただけの育児のための権利証」の実施 職員向け育児懇談会の開催	制度、体験談等の周知	年2回以上 懇談会開催	年1回		
3 女性管理職の登用拡大	→					<p>女性職員の積極的な登用による職場の活性化</p>
活動指標	女性職員を対象とした研修の実施 女性職員向け相談会の開催 女性職員の多様なポストへの積極的な配置	女性職員向けの研修開催	年1回			
4 多様な研修による職員の意識改革と能力開発	→					<p>沖縄21世紀ビジョンの実現に資する政策形成能力の高い職員の育成</p>
活動指標	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施	年1回	県職員と民間企業職員合同での海外派遣研修の実施	年15名 自治大学校等専門機関への職員派遣	

■ 成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
¹⁻¹ 月45時間を超える時間外勤務を行う職員数 (年間延べ人数)	3,906人 (R3実績)	3,515人以下	3,339人以下	3,172人以下	3,000人以下
¹⁻² 年次有給休暇取得日数 (年平均)	14.0日 (R3実績)	14.5日	15.0日	15.5日	16.0日以上
2 男性職員の育児休業取得率	36.1% (R3実績)	39.5%	43.0%	46.5%	50.0%
3 女性職員の管理職への登用率	19.1% (R4実績)	20%以上	21%以上	23%以上	24%以上
⁴⁻¹ 研修後の職員アンケート結果 (能力や意欲の向上)	92.5% (R3実績)	93.2% (3,122名)	93.8% (3,142名)	94.4% (3,162名)	95% (3,182名)
⁴⁻² 自治大学校等専門機関への女性職員の 派遣人数	1名 (R3実績)	4名以上	4名以上	4名以上	4名以上

【参考】これまでの主な取組

令和2年3月に、時間外勤務等の縮減に向けた取組指針を改定し、事前命令の徹底や県庁ライトダウン等を実施している。

女性管理職への登用にあたっては、その能力を十分に発揮することができるよう、幅広い分野や業務へ配置し、女性職員の職域の拡大に取り組んでいる。

沖縄21世紀ビジョンの実現に向け、県職員の政策形成能力の向上を図ることを目的に沖縄県自治研修所で行う政策形成研修のほか、人事課で行う海外短期派遣研修を実施した。

様式1

プログラム
該当ページ

61

項目番号

21

新沖縄県行政運営プログラム 令和5年度進捗管理表

人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの
ゴール・
目標

実施項目名	働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成	所管課	人事課
取組内容	<p>職員の仕事と私生活の両立に向けて、職員の「働き方宣言書」の実施、職員向け育児相談会の開催等を行います。</p> <p>管理職への女性職員の積極的な登用に向けて、女性職員向けの研修の実施や相談会の開催、多様なポストへの積極的な配置を行います。</p> <p>職員の職務遂行能力の向上に向けて、職場研修(OJT)を基本に部局研修、研修所研修、派遣研修等を行います。</p>		
取組項目	2023(R5)実施計画	2023(R5)実績	
1	<p>時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進</p> <p>【時間外勤務の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日、時差通勤の就業時刻に合わせた退庁チャイムを鳴動し、定時退庁の呼びかけを行う。 ・7月～9月末までの間、「県庁ライトダウン」を実施するとともに、定期的に職場巡回を行う。 ・著しく長時間勤務等が発生している職員については、速やかな業務量の見直しや適正化による心身の健康保持に繋げるため、各部に長時間の超過在課職員のリストを情報提供する。 <p>【「働き方宣言書」の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに実施通知を行い、年2回(10月、2月)、達成状況の確認を行う。 ・年度末に上記達成状況や実績から優れた取組と認められる所属長を「イケてるボス」の実践者として認定する。 		
	<p>活動指標</p> <p>職場巡回実施 年5回以上 「働き方宣言書」の提出 年1回</p>		
2	<p>男性職員の育児のための休暇や育児休業の取得促進</p> <p>【育児関係制度の周知や育児体験談の紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁掲示板やコーラルニュースを活用し、制度周知及び体験談紹介を行う。 ・育児関係制度 制度改正に伴い、「両立支援ハンドブック」を改訂する。 ・育児体験談 10人程度の体験談を新たに追加する。 <p>【「あなただけの育児のための権利証」の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに実施通知を行い、「働き方宣言書」の達成状況報告(年2回:10月と2月)のなかで、交付状況を確認する。 <p>【職員向け育児懇談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業中の職員、育児休業の取得を考えている子育て中の男性職員を対象に、育児休業経験者との懇談や復職に向けた休暇制度等を説明する相談会を年に1回開催する。 		
	<p>活動指標</p> <p>制度、体験談等の周知 年2回以上 懇談会開催 年1回</p>		

【前ページのつづき】

3	女性管理職の登用拡大	<p>【女性職員を対象とした研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員のキャリアイメージの形成を図り、仕事と私生活の両立に関する不安・悩み等を軽減することを目的に研修会及び意見交換会を年に1回開催する。 <p>【女性職員向け相談会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業中の職員を対象に、育児休業経験者との懇談や、復職に向けた休暇制度等を説明する相談会を開催する。 <p>【女性職員の多様なポストへの積極的な配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の職域の拡大に取り組むとともに、女性職員がその能力を発揮できる職への登用を積極的に行う。 				
	活動指標	女性職員向けの研修開催 年1回				
4	多様な研修による職員の意識改革と能力開発	<p>【職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度研修計画に基づき、階層別研修、特別研修の実施を行う。 ・民間企業職員との、合同海外研修を実施する。 ・自治大学校での各種研修へ、派遣希望職員を募り、派遣を行う。 				
	活動指標	職場研修、部局研修、研修所研修(階層別研修、特別研修)の実施 年1回 県職員と民間企業職員合同での海外派遣研修の実施 年15名 自治大学校等専門機関への職員派遣 年10名				
取組の効果						
成果指標	成果指標名	基準値	2023(R5)目標値	2023(R5)実績値	目標値からの改善幅	2024(R6)目標値
	月45時間を超える時間外勤務を行う職員数(年間延べ人数)	3,906人(R3実績)	3,515人以下			3,339人以下
	年次有給休暇取得日数(年平均)	14.0日(R3実績)	14.5日			15.0日
	男性職員の育児休業取得率	36.1%(R3実績)	39.5%			43.0%
	女性職員の管理職への登用率	19.1%(R4実績)	20%以上			21%以上
	研修後の職員アンケート結果(能力や意欲の向上)	92.5%(R3実績)	93.2%(3,122名)			93.8%(3,142名)
	自治大学校等専門機関への女性職員の派遣人数	1名(R3実績)	4名以上			4名以上
評価	推進状況					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)					